

境界確定申請に必要な提出図書一覧表

提出図書	部数	注 意 事 項
申請書	1部	所定の様式を使用して下さい。(様式第1号) 申請者印は実印を押印して下さい。
印鑑証明書	1通	原本還付可
隣接民有地調書	1部	様式第5号記載(注)のとおり。
位置図	1部	現地の位置を朱書きで示したものを添付して下さい。
公図写し 又は17条地図等 法務局備付け地図	1部	当該申請箇所及び隣接土地の、図面が複数にわたる場合は合成図を作成して下さい。(作成者の職、氏名を記入し押印して下さい。) 17条地図は、法務局で交付を受けた写しの原本を添付して下さい。 申請土地を黄色で着色して下さい。
土地登記簿謄本	各1部	申請地及び隣接地(対側、点接土地を含む)の登記簿謄本で、申請の3ヶ月以内に交付を受けたものを添付して下さい。
実測平面図	1部	縮尺、方位、立会年月日、測量年月日、作成年月日、測量者(作成者)の職氏名を記載し押印して下さい。 縮尺は1:250以上、図面サイズはA2以内を基本とします。 申請地周辺の地形、地上物件等を確実に反映して下さい。 申請地、隣接地、点接地の筆界、地番、所有者を記載して下さい。 断面測点を記入して下さい。 隣接既明示の場合、該当箇所に確定年月日、番号を記載して下さい。
実測断面図	1部	縮尺、方位、立会年月日、測量年月日、作成年月日、測量者(作成者)の職氏名を記載し押印して下さい。 縮尺は1:100、図面サイズはA2以内を基本とします。 隣接既明示の場合、該当箇所の断面を記載して下さい。
委任状	1部	実印を押印して下さい。要印鑑証明書添付。(原本還付可) 様式第2号は、申請地が共有地又は土地所有者が死亡している場合に共有者又は相続人の委任を受け、その代表者が申請する際に使用。 (なお、共有者全員又は相続人全員の境界確定図への記名押印及び境界確定書への割印は必要です。) 様式第3号は、開発行為に伴う申請で、申請地土地所有者が多数の場合に、その施工者が土地所有者の委任を受けて申請する際に使用。 委任の範囲は、様式第3号記載のとおり。 様式第4号は、申請に係る事務を代行する者を置く場合に使用。
市長が必要と認めた書類		相続登記未了の場合は、相続関係図を作成するとともに戸籍謄本、遺産分割協議書等の証明する書面を添付して下さい。(原本還付可) 土地登記簿上の住所と現住所が異なる場合は、つながりが確認できる書類(住民票等)を添付して下さい。(原本還付可) 申請地及び隣接地の箇所に既に法務局へ地積測量図が提出されているか確認し提出がある場合は、併せて添付して下さい。

境界明示申請書

1. 申請の理由

2. 境界明示を申請する区域
末尾記載のとおり

上記公共物と隣接民有地との境界が不明ですから明示して下さるよう関係書類を添えて申請いたします。

令和 年 月 日

申請人
住所

氏名

実印

御所市長 山田 秀士 様

境界明示を申請する区域

御所市 大字 地内

番号	区間	公共物			隣接民有地		摘要
		種別	幅員	延長	地番	所有者	

- 添付書類
- | | | | |
|--------------|----|---------|----|
| 1. 土地登記簿抄本 | 1通 | 4. 平面図 | 1通 |
| 2. 法務局記載地籍図写 | 1通 | 5. 断面図 | 1通 |
| 3. 附近見取図 | 1通 | 6. 印鑑証明 | 1通 |

隣接民有地調書

御所市 大字 地内

番号	区間	公共物			隣接民有地		摘要
		種別	幅員	延長	地番	所有者	

- (注) 1 登記簿のとおり記載すること。
 2 公共物に隣接するすべての土地(点接を含む。)について記載すること。
 3 所有者の登記簿上の住所と現住所が異なる場合は、その下欄に現住所も記入すること。
 4 「区分」欄には、申請地、隣接地、対側地を記載し、複数ある場合には番号を打つこと。

隣接民有地調書

御所市 大字 地内

番号	区 間	公 共 物			隣 接 民 有 地		摘 要
		種 別	幅 員	延 長	地 番	所 有 者	

- (注) 1 登記簿のとおり記載すること。
 2 公共物に隣接するすべての土地（点接を含む。）について記載すること。
 3 所有者の登記簿上の住所と現住所が異なる場合は、その下欄に現住所も記入すること。
 4 「区分」欄には、申請地、隣接地、対側地を記載し、複数ある場合には番号を打つこと。

隣接民有地調書

御所市 大字 地内

番号	区 間	公 共 物			隣 接 民 有 地		摘 要
		種 別	幅 員	延 長	地 番	所 有 者	

- (注) 1 登記簿のとおり記載すること。
 2 公共物に隣接するすべての土地（点接を含む。）について記載すること。
 3 所有者の登記簿上の住所と現住所が異なる場合は、その下欄に現住所も記入すること。
 4 「区分」欄には、申請地、隣接地、対側地を記載し、複数ある場合には番号を打つこと。

(様式第2号)

委 任 状

私儀 を代理人と定め、
下記の権限を委任します。

1. 土地の所在

2. 私所有の上記土地と公共物 () との境界確定に関
する申請から完了に至るまでの一切の権限

令和 年 月 日

土地所有者

住 所

氏 名

実印

境界確定書

境界を確定した区域

御所市 大字 地内

1 境界を確定した区域

末尾記載のとおり

2 立会年月日及び立会者職氏名印

令和 年 月 日

公共物と隣接民有地との境界について、双方立会の上、実地調査をなし、上記のとおり境界を確定したので、本書2通を作成し、各1通を保管するものとする。

令和 年 月 日

御所市長 山田 秀士 印

申請人
住 所
氏 名

実印

番号	区 間	公 共 物			隣 接 民 有 地		摘 要
		種 別	幅 員	延 長	地 番	所 有 者	
							境界線は図面朱線のとおり

実測平面図及び断面図参照

土地管理者証明書

(名義分)

下記の物件については、私が現地立会をし、境界を確認したものであり
今後、境界について紛争が生じた場合には、私が責任をもって解決いたします。

記

土地（所在）

令和 年 月 日

御所市長 山田 秀士 様

土地管理者
住所
氏名

(印鑑証明 1 通添付)